



部活動改革を含めた スポーツ振興について

志政会 永井 浩介

問 文部科学省から部活動改革として、令和5年を目標に、休日の部活を段階的に地域に移行するとの新たな指針が出されました。現状でも部活動ではなくクラブチームで活動している子どもも一定数います。市では、専門性を持った指導員などを配置していますが顧問が先生でなく、地域の方ならば部活動とクラブチームでは何が違うのかという部分が出てきます。子ども側の視点で考えると、夢を追いかけられるのは部活動もクラブチームも変わらない中で、部活動は、指導員などの人件費など年間約3千万円の予算が付けられており、練習なども校庭という市の土地を無償で使っています。この現状をどう考えるかお尋ねします。

答 (教育長) ・・・自分の目指しているスポーツの部活動が学校にない場合は他で活動しています。自分の夢や仲間と楽しい時間を過ごすことは変わりません。部活動充実事業費ではなく、子どもたちの校外夢応援金みたいなになれば、放課後の子どもたちのさまざまな夢を追いかけられるための一つの支援としての考え方もあると思います。

問 クラブチームの活動場所は、市の公共施設で使用料の減免規定もあります。スポーツ環境を含めた公園のマスタープランのような計画を作り、クラブチームの支援と活動場所について、市の見解を伺います。

答 (市長) ・・・活動の場所をある程度確保するのは、どう考えていくかという問題がありますが、今ある公共施設の活用や再編により確保される可能性もあります。今後、公園などに係る再編計画の中で原資を生んだものについて、広場的なものをつくっていくという形も必要だと思います。

答 (まちづくり部長) ・・・公園運営や整備については、現在研究を始め、今後庁内でも検討を進め整理していきます。

その他の質問

- ・ 新型コロナウイルス禍での地域経済対策について
- ・ 子供の学習・生活支援について



今後の学校運営について

政進会 志野 誠也

問 教職員の負担軽減について、9月定例会での私の一般質問に対し全小中学校で勤務時間の実態を把握すると答弁されましたが、把握された勤務の状況について伺います。

答 (教育部長) ・・・教員の時間外勤務時間の実態は、小学校教員の平均が10月は約55時間、11月は約45時間、中学校教員の平均が10月は約69時間、11月は約62時間でした。また月ごとの学校行事の影響を受けるほか、学校間や個人間で差が見られるなどの課題が明らかとなりました。

問 今回出てきた数字はさまざまなばらつきを含んでいると思いますが、超過勤務への対策について伺います。

答 (教育部長) ・・・規定の勤務時間を超えて勤務する教員の実態を把握することが可能となりました。時間外勤務が著しい教員には、管理職の面談や教育委員会の指導などにより、心身の健康維持のために働き方の改善を促してまいります。

問 持ち帰り業務は、どのように把握していますか。

答 (教育部長) ・・・教材研究など、やむを得ず自宅で仕事を行う場合は、管理職に報告をして、許可を得てから行うこととし、その状況については把握しているものと捉えています。

問 教員の負担軽減には時間面と精神面の両面があると思いますが、対応が難しい保護者にはどのような体制で対応しているのでしょうか。

答 (教育部長) ・・・状況に応じて心理職などの専門的な知見がある職種などと連携しながら対応しています。今後、対応が複雑化するケースについては、組織的対応ができるよう仕組みづくりを進めてまいります。

その他の質問

- ・ 今後のマイナポータル等による情報連携について
- ・ 子どもの学びと居場所について



認知症高齢者への 見守り事業について

立憲民主えびな 黒田 ミホ

問 本市ではみまもりタグを利用した認知症高齢者への見守り事業の参加促進などを進めており高く評価します。本市の、はいかい高齢者位置探索システムの内容を伺います。

答 (保健福祉部次長) ・・・本システムは、認知症の方が行方不明になった場合、発信機からの電波を受信し位置を特定することで、早期発見と事故の未然防止を目的としています。実績としては9人の方が利用しています。

問 認知症の方は何も持たずに出かけても、たいていの方は靴を履いて出かけると思います。普段履きの靴にGPSを内蔵する取り組みを提案しますが、市の考えを伺います。

答 (保健福祉部次長) ・・・靴にGPSを内蔵するタイプを採用している市がありますが、専用の靴が望ましいなどさまざまな課題があるので、研究してまいりたいと考えます。

問 認知症の高齢者ができるだけ早く自宅へ戻れるよう、身元を特定できるQRコードを用いた見守りシール事業を検討していただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 (保健福祉部次長) ・・・市では認知症等行方不明SOSネットワークの登録者に氏名、住所、連絡先を書き込めるアイロンプリントの名札を配付しています。発見者が直接家族に連絡することで、一刻も早い身柄の確保などをしていましたが、個人情報保護に配慮するようになっしまいましたので、QRコードの活用についても検討したいと考えています。GPS発信機とQRコードを使い分ける、または組み合わせることで、介護をする家族の安心を増やしていきたいと考えています。

その他の質問

- ・ ナラ枯れの拡散防止対策について
- ・ 人と動物たちペットとの共生社会の実現について
- ・ 海老名におけるパートナーシップ制度の推進について

